

2018年3月期 第3四半期（2017年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2018年2月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移した。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となった。
 当第3四半期の当社グループの業績は、煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、売上高（日本基準）は前年同期比増収となった。
 海外石炭事業の販売価格上昇のほか、海外自動車卸売事業の販売台数増加や化学での増収などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）
 売上高（日本基準） 3兆 1,394 億円（+3,901 億円 / +14.2%）
 ・ 煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収
 ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収

売上総利益 1,689 億円（+268 億円 / +18.9%）
 ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
 ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益
 ・ 欧州化学品商社の新規取得やメタノール価格の上昇などによる化学での増益

営業活動に係る利益 471 億円（+127 億円 / +37.0%）
 ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 448 億円（+147 億円 / +48.8%）
 ・ 営業活動に係る利益の増益
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを下記の通り修正
 '17/11/2見直し '18/2/2見直し
 売上高（日本基準） 4兆1,000億円 ⇒ 4兆2,000億円
 売上総利益 2,270億円 ⇒ 2,300億円
 営業活動に係る利益 560億円 ⇒ 610億円
 税引前利益 700億円 ⇒ 800億円
 当期純利益（当社株主帰属） 500億円 ⇒ 560億円

（前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 50

◆ 2018年3月期 配当
 期末配当（予定）を1株当たり5円から6円に修正
 中間配当： 1株当たり 5 円 00 銭
 期末配当（予定）： 1株当たり 6 円 00 銭

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力 = 売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意
 上記の業績見直し及び期末配当（予定）は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらを確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせいたします。

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)					左記○部分の主な内容	通期見直し		左記○部分の主な内容
	当第3四半期			前年同期			18/3期	進捗率	
	実績	上半期	第3四半期	実績	増減				
a			b	a-b	c	a/c			
売上高（日本基準） （※1）	31,394	20,443	10,951	27,493	3,901	42,000	75%		
売上総利益 （売上総利益率）	1,689 (5.38%)	1,115 (5.45%)	574 (5.24%)	1,421 (5.17%)	268 (0.21%)	2,300 (5.48%)	73%		
販売費及び一般管理費									
人件費	-664	-436	-228	-629	-35				
物件費	-485	-323	-162	-448	-37				
減価償却費及び償却費	-42	-28	-14	-43	1				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 （販管費計）	-1 (-1,192)	2 (-785)	-3 (-407)	0 (-1,120)	-1 (-72)				
その他の収益・費用									
固定資産売却損益	-1	0	-1	48	-49				
固定資産減損損失	-2	0	-2	-29	27				
関係会社売却益	39	16	23	15	24			ガス権益事業会社の売却	
関係会社整理損	-46	-43	-3	-3	-43			石油ガス権益関連損失	
その他の収益・費用 （その他の収益・費用計）	-16 (-26)	-4 (-31)	-12 (5)	12 (43)	-28 (-69)				
営業活動に係る利益	471	299	172	344	127	610	77%		
金融収益・費用									
受取利息	40	24	16	28	12				
支払利息 （金利収支）	-111 (-71)	-74 (-50)	-37 (-21)	-108 (-80)	-3 (9)				
受取配当金	37	21	16	32	5				
その他の金融収益・費用 （金融収益・費用計）	0 (-34)	0 (-29)	0 (-5)	0 (-48)	0 (14)				
持分法による投資損益	171	109	62	102	69	240		鉄鋼事業会社の増益	
税引前利益	608	379	229	398	210	800	76%		
法人所得税費用	-122	-76	-46	-76	-46	-190			
当期純利益	486	303	183	322	164	610	80%		
当期純利益の帰属；									
当社株主	448	272	176	301	147	560	80%		
非支配持分	38	31	7	21	17	50			
収益	13,536	8,840	4,696	11,209	2,327				
基礎的収益力 （※2）	635	408	227	355	280	850			

要約包括利益計算書

	(単位：億円)				
	当第3四半期			前年同期	
	実績	上半期	第3四半期	実績	増減
a			b	a-b	
当期純利益	486	303	183	322	164
その他の包括利益	182	65	117	-92	274
当期包括利益合計	668	368	300	230	438
当期包括利益の帰属；					
当社株主	627	336	291	207	420
非支配持分	41	32	9	23	18

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当第3四半期	前年同期	増減	
	実績	実績	a-b	
a	b	a-b		
営業活動によるCF	-627	333	-960	棚卸資産の増加による支出
投資活動によるCF	-910	-246	-664	インフラ、自動車関連事業への投融資による支出
（フリーCF合計）	(-1,537)	(87)	(-1,624)	
財務活動によるCF	1,459	-419	1,878	借入金の調達による収入

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	17/12末	17/3末	増減	
	残高	残高	d-e	
d	e	d-e		
流動資産	14,404	12,298	2,106	
現金及び現金同等物	3,030	3,086	-56	
定期預金	81	57	24	
営業債権及びその他の債権	5,990	5,635	355	化学、自動車の増加、期末日休日の影響
棚卸資産	4,018	2,713	1,305	煙草、販売用不動産、自動車の増加
その他	1,285	807	478	航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	10,154	9,087	1,067	
有形固定資産	1,809	1,722	87	
のれん	741	576	165	
無形資産	323	341	-18	
投資不動産	245	211	34	
持分法投資及びその他の投資	6,070	5,596	474	新規取得、株価上昇に伴う増加
その他	966	641	325	インフラ関連取引に伴う貸付金の増加
資産合計	24,558	21,385	3,173	
流動負債	8,749	7,178	1,571	
営業債務及びその他の債務	5,705	4,831	874	煙草の増加、期末日休日の影響
社債及び借入金	2,263	1,587	676	
その他	781	760	21	
非流動負債	9,457	8,427	1,030	
社債及び借入金	8,580	7,667	913	社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	225	214	11	
その他	652	546	106	
負債合計	18,206	15,605	2,601	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,495	1,327	168	
利益剰余金	1,458	1,112	346	当期純利益(+448)、配当支払(-113)
（当社株主に帰属する持分）	(6,019)	(5,505)	(514)	
非支配持分	333	275	58	
資本合計	6,352	5,780	572	
負債及び資本合計	24,558	21,385	3,173	
GROSS有利子負債	10,843	9,254	+1,589	
NET有利子負債	7,732	6,111	+1,621	
NET負債倍率（※）	1.28倍	1.11倍	+0.17倍	（※）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※）	24.5%	25.7%	-1.2%	
流動比率	164.6%	171.3%	-6.7%	
長期調達比率	79.1%	82.9%	-3.8%	

2018年3月期 第3四半期（2017年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2018年2月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/12期 実績	16/12期 実績	増減	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	進捗率 (対修正見直し)
売上高（日本基準）（※1）	31,394	27,493	+ 3,901	42,000	75%
売上総利益 (売上総利益率)	1,689 (5.38%)	1,421 (5.17%)	+ 268 0.21%	2,300 (5.48%)	73%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,192 ▲ 26	▲ 1,120 43	▲ 72 ▲ 69	▲ 1,640 ▲ 50	
営業活動に係る利益	471	344	+ 127	610	77%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 34 171	▲ 48 102	+ 14 + 69	▲ 50 240	
税引前利益	608	398	+ 210	800	76%
当期純利益 (内訳)	486	322	+ 164	610	80%
当社株主帰属 非支配持分	448 38	301 21	+ 147 + 17	560 50	80%
基礎的収益力（※2）	635	355	+ 280	850	
収益	13,536	11,209	+ 2,327		
包括利益（当社株主帰属）	627	207	+ 420		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/12末	17/3末	増減	18/3末 修正見直し (18/2/2公表)
総資産	24,558	21,385	+ 3,173	24,000
自己資本（※3）	6,019	5,505	+ 514	6,000
自己資本比率	24.5%	25.7%	▲ 1.2%	25.0%
ネット有利子負債	7,732	6,111	+ 1,621	6,500
ネットDER（倍）	1.28	1.11	+ 0.17	1.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/12期	16/12期	増減	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	18/3期 修正見直し (17/11/2公表)
自動車	253	180	+73	340	330
航空産業・情報	166	197	▲ 31	260	280
環境・産業 インフラ	194	133	+61	240	240
エネルギー	25	7	+18	40	40
石炭・金属	202	123	+79	280	250
化学	334	269	+65	440	430
食料・アグリ ビジネス	158	176	▲ 18	210	210
リテール・ 生活産業	264	273	▲ 9	360	360
産業基盤・ 都市開発	54	38	+16	80	80
その他	39	25	+14	50	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	17/12期	16/12期	増減	前年同期比増減要因
自動車	60	25	+35	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加により増益
航空産業・情報	11	6	+5	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善
環境・産業 インフラ	56	25	+31	インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益
エネルギー	▲ 27	0	▲ 27	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
石炭・金属	151	46	+105	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
化学	69	56	+13	欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益
食料・アグリ ビジネス	46	53	▲ 7	海外肥料事業での販売数量減少等により減益
リテール・ 生活産業	43	65	▲ 22	前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益
産業基盤・ 都市開発	5	7	▲ 2	一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益
その他	34	18	+16	

	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	18/3期 修正見直し (17/11/2公表)	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	70	50	第3四半期までの進捗を踏まえて上方修正	36
航空産業・情報	50	50	第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	60	50	インフラ関連などの収益貢献により上方修正	42
エネルギー	▲ 40	▲ 40	11月2日付修正見直しを据え置き	▲ 6
石炭・金属	190	170	石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正	100
化学	90	80	海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正	83
食料・アグリ ビジネス	50	50	概ね見直し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	50	50	概ね見直し通り	73
産業基盤・ 都市開発	20	20	第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む	13
その他	20	20		37

連結 合計	1,689	1,421	+268	2,300	2,270
----------	-------	-------	------	-------	-------

	448	301	+147
--	-----	-----	------

	560	500	408
--	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4~12月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~9月平均)	2017年度市況実績 (10~12月平均)	2017年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月29日時点)
原油（Brent）（*1）	US\$48.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$61.5/bbl	US\$54.8/bbl	US\$69.5/bbl
石炭（一般炭）（*2）	US\$71.1/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$98.4/t	US\$91.0/t	US\$109.5/t
為替（*3）	¥107.3/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥113.0/US\$	¥111.8/US\$	¥108.7/US\$

(*1) 原油市況変動が2018年3月期決算に与える影響は軽微

(*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】

- ・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。
- ・従来、「化学本部」に含まれていた「メディカル・ヘルスケア事業」は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。